地方大学留学生の住宅事情と生活実態に関する調査報告

ー福井大学におけるケーススタディー

A REPORT ON ACTUAL CONDITIONS OF DWELLING AND DAILY LIFE OF INTERNATIONAL STUDENTS AT UNIVERSITY OF FUKUI

張 秀 華 —— * 1 李 楓 —— * 1
粟原知子 —— * 2 馬場麻衣 —— * 2
桜井康宏 —— * 3

Xiuhua ZHANG —— * 1 Feng LI —— * 1
Tomoko AWAHARA —— * 2 Mai BABA —— * 2
Yasuhiro SAKURAI —— * 3

キーワード：
留学生, 福井大学, 住宅事情, 日常生活, 人間関係

Keywords :
International students, University of Fukui, Dwelling condition, Daily life, Human-relation

The purpose of this study is to explain actual condition of dwelling and daily life of international students. We made a following survey, and got 197 effective answers about type of house, housing equipment, practice condition of part time job, communication, number of exchange and so on. Below are two main result. First, the condition of Master's students from China are poor. Second, dwelling condition of private apartments are poor.

1. はじめに

世界的にみて留学生の数は飛躍的な増加傾向にあるが、日本においても、中曽根政権時代に策定された『留学生受け入れ 10 万人計画』(1983)が 2002 年に達成され、2005 年には 12 万 1812 名となっている。文部科学省の留学生政策懇談会による『知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指してーポスト 2000 年の留学生政策ー』(1999 年 3 月)が「質の充実が量的拡大につながっていく」と指摘しているように、留学生政策においては量的拡大を支える質的充実が必須条件であるが、その質的側面の一つに住宅事情をはじめとする生活条件の充実があると考えられる。

留学生の住宅事情や生活実態については、全国的には独立行政法人日本学生支援機構 JASSO による調査(2005 年)、首都圏では特定非営利活動法人東京エリリアンアイズによる調査(2005 年)等があり、福井県においても県留学生等交流推進会議による継続的な実態調査(1990 年～2005 年)がある。しかし残念ながら、いずれも概括的報告にとどまり構造的に実態を解き明かすものとはなっていない。

以上をふまえて、本研究では筆者らが所属する福井大学¹⁾を分析対象として留学生の住宅事情と生活実態を構造的に解き明かすことを目的とし、本論文では主として国籍および学籍(学部・前期課程・後期課程)別特性と住宅種別特性を明らかにすることを目的としている。調査方法は、留学生全員²⁾に対する調査票の面接配布回収(2006 年 11 月)であり、179 部の有効回収(回収率 77%)を得た³⁾。

2. 対象留学生の概要

対象留学生の基本属性は、男性 64%、女性 36%、「～24 才」51%、「25～29 才」32%、「30 才～」17%であり、学籍については、学

部生 29%、前期課程 32%、後期課程 18%、その他(研究生・科目等履修生および国際コースへの短期留学生等) 21%である。国籍は、中国が 70%、その他のアジア諸国が 23%を占め、アジア以外は 7%となっている⁴⁾。以下の分析においては、国籍を「中国」と「他国」に二分することとする。

年齢・国籍・学籍の関係をみると(図 1)、加齢にともなって学籍は基本的に上昇するが、「その他」は全年層層にみられる。また、中国は前期課程、他国は学部生の割合が顕著に高い。

母国での日本語学習歴をみると(図 2)、「3ヶ月未満」から「2年以上」まで多様であるが、学部生の学習歴が顕著に長く、大学院生とくに前期課程が短くなっている。国籍別の差は小さいが、他国ではやや両極分散の傾向がみられる。なお、母国での就業経験をみると、学部生ではほぼ皆無であるが、前期課程と「その他」の約 4 割、後期課程の 6 割強が「あり」としている⁵⁾。

図 1 留学生の学籍

図 2 日本語学習歴

*1 福井大学大学院工学研究科 修士・修士(工学)
*2 福井大学大学院工学研究科 博士後期課程・修士(工学)
*3 福井大学大学院工学研究科 教授・工博

*1 Graduate Student, Graduate School of Eng., Fukui Univ., M. Eng.
*2 Fiber Amenity Eng. Course, Graduate School of Eng., Fukui Univ., M. Eng.
*3 Prof., Fiber Amenity Eng. Course, Graduate School of Eng., Fukui Univ. Dr. Eng.

留学生の既婚率(図3)は全体で18%であるが、前期課程と「その他」では約2割、後期課程では4割弱を占めている。配偶者の状況は、有職40%、学生37%、無職他23%であり、「子供あり」は58%である。既婚者について家族の現状をみると(図4)、全員同居54%、子供母国(夫婦在留)18%、家族母国(単身在留)21%であり、全留学生の約1割が「家族連れ」ということになる。

現在の主な収入源(複数回答)をみると(図5)、全体ではバイト給料46%が最も高く、日本政府奨学金22%、家族送金21%、自国奨学金12%と続いている。学籍別には、前期課程ではバイト給料が顕著に高いのに対して、学部生では自国奨学金、後期課程では日本政府奨学金が相対的に高くなっている。国籍別には、中国ではバイト給料と家族送金、他国では日本政府奨学金と自国奨学金がそれぞれ顕著に高くなっている⁶⁾

1ヶ月あたりの平均生活費をみると(図6)、上記の収入源の違いを反映して国籍による違いが極めて大きく、中国では5万円未満が過半数を占めて7万円以上は3割弱であるのに対して、他国では11万円以上約4割を含めて大半が7万円以上となっている⁷⁾。学籍別には、後期課程が顕著に高く、前期課程が顕著に低くなっている。

3. 現住宅の実態と入居経緯

3-1. 現住宅の実態

現住宅種類をみると(図7)、全体では民間アパート48%、留学生会館15%⁸⁾、大学寮13%、公営住宅10%、戸建借家8%と続き、県市留学生宿舍が3%となっている。学籍別には、学部生は大学寮、「その他」は留学生会館の割合が顕著に高いのに対して、大学院生は民間アパートと公営住宅の割合が高くなっている。国籍別には大きな違いがみられないが、中国では公営住宅と戸建借家、他国では留学生会館と民間アパートの割合が相対的に高くなっている。以下の分析では、住宅種類を「寮・宿舍(留学生会館・大学寮・県市留学生宿舍)」「民間アパート」「その他(戸建借家・民間企業社員宿舍・間借り・その他)」に三分することとする。

現住宅の面積(図8)は、10㎡程度が約6割であるが、40㎡程度までの広がりがある。国籍別には他国>中国、住宅種別には「その他」>民間アパート>寮・宿舍の順である。なお、年齢別にみると30才以上で20㎡以上が大きく増加し、また、平均生活費が高くなるほど面積も広くなるという相関性がみられる。

便所・台所・浴室の共用率をみると、それぞれ順に34%、32%、44%であるが、図9(台所)に例示するように、国籍別には中国>他国、住宅種別には民間アパート>「その他」>寮・宿舍(浴室のみ民間アパート>寮・宿舍>「その他」)の順である⁹⁾。

暖房方法については(図10)、エアコン50%、灯油ストーブ21%、「なし」21%である。エアコン所有率は、国籍別には他国>中国、住宅種別には寮・宿舍>「その他」>民間アパートの順であり、「その他」では灯油ストーブ、民間アパートでは「なし」が目立っている。なお、これらの傾向については冷房方法・除湿方法についてもほぼ同様である。

1ヶ月あたり住居費(家賃・共益費・光熱水道費等の総額)については(図11)、1万円台前半30%、1万円台後半20%を中心に3万円程度までが大半となっている。国籍別の違いは極めて大きく、中国は2万円未満が6割強であるのに対して、他国は3万円以上が

図3 既婚率

図4 家族の現状

図5 現在の主な収入源

図6 1ヶ月あたりの平均生活費

図7 現住宅種類

図8 現住宅の種類

図9 台所の共用率

図10 現住宅の面積

図11 台所の共用率

図12 台所の共用率

図13 台所の共用率

の順に満足度が低下するタイプであり、例示した「通学」のほか「コンビニ・郵便局」「通院」の利便性3項目が該当する。Cタイプは寮・宿舍の満足度が顕著に高いタイプであり、例示した「夏の涼しさ」のほか「冬の暖かさ」と「電車・バスの便利さ」の3項目が該当する。Dタイプは「その他」の満足度が顕著に高いタイプであり、図示した「住宅の広さ」の1項目のみである。

国籍別にみると、図21に示すように、他国の満足度が高いAタイプが「通学の便利さ」のほか利便性項目と住宅設備・駐輪・駐車関係項目を含む9項目、逆に中国の満足度が高いBタイプは「住宅の広さ」「湿気」「隣人とのコミュニケーション」の3項目であり、他の12項目については国籍による大きな違いがみられない。

一方、平均生活費との関係を見ると(図22)、極めて強い相関性(生活費の高いものほど満足度が高い傾向)が認められるAタイプは、例示した「住宅の間取り」のほか「住宅の台所」「駐輪場」「駐車場」の4項目である。逆に、全く相関性がみられない(生活費の影響を受けていない)Bタイプは、例示した「冬の暖かさ」のほか「防犯性」「大家とのコミュニケーション」「隣人とのコミュニケーション」の4項目である。

学籍別にみると(図23)、多くの項目で学部生<前期課程<後期課程の順に満足度が高くなる傾向がみられる(「その他」は項目によってバラつくが概ね後期課程の前後の位置にある)が、Aタイプのよう後期課程で両極化する(あるいは満足度が低くなる)項目として「夏の涼しさ」「冬の暖かさ」「湿気」「防音」といった環境条件項目のほか「間取りの使いやすさ」「大家とのコミュニケーション」「隣人とのコミュニケーション」がある。また、Bタイプのように前期課程の満足度が低い項目として「住宅のトイレ」のほか「防音」「耐震」「防犯」「通学の便利さ」がある。

5. 生活実態

本研究では留学生の生活実態として、①アルバイト、②食事、③買い物、④余暇活動(文化・スポーツ・趣味活動)、⑤コミュニケーション

図19 現住宅・住環境の評価

ション、⑥健康・医療について多面的に調査しているが、以下では①④⑤⑥の主要部分を概略する。

5-1. アルバイトの実態

アルバイトの実施状況を見ると(図24)、全体では「定常的に実施」51%、「集中的に実施」9%、「過去に実施」15%、「実施していない」25%である。学籍別には、前期課程の定常実施率が顕著に高く、後期課程では「過去に実施」「その他」では「実施していない」が相対的に高くなっている。国籍別には、中国の定常実施率が顕著に高く、他国では「実施していない」が6割を占めている。

図20 住宅種別にみた評価

図21 国籍別にみた評価

図22 平均生活費別にみた評価

図23 学籍別にみた評価

図24 アルバイトの実態

定常的に実施しているアルバイトの職種は(図 25)、大半が「飲食業補助」であるが、その割合は学籍進行とともに減少し、後期課程では「語学教師」「通訳と翻訳」とともに「重労働」も目立っている。

1週間あたりのアルバイト時間は(図 26)、「10～14 時間」37%、「15～19 時間」28%を中心に多様であるが、学籍別には学部生が顕著に長く、「その他」が顕著に短くなっている。国籍別には、実施率の低い他国で長短両極化の傾向がみられる。

5-2. 余暇活動の実態

日頃の余暇活動¹⁰⁾の実態をみると(図 27)、全体では「なし」が36%で、「地域で活動」15%、「大学で活動」13%、「友人との活動」32%、「一人で活動」5%となっている。「地域で活動」や「大学で活動」は、国籍別には他国、学籍別には大学院生と「その他」で目立ち、後期課程では「友人との活動」も顕著に高くなっている。

5-3. コミュニケーションの実態

日頃のコミュニケーションの実態(項目別交流人数)を示したものが図 28(留学生同士/7項目)、図 29(日本人学生/6項目)、図 30(近所の人/4項目)である。

留学生同士のコミュニケーションについては、7項目とも「なし」は約1割で、2人以上の交流人数を有しているものが約7割であるが、「気軽に相談(学習・研究)」は「お金の貸し借り」と同程度に交流人数が少なくなっている。

日本人学生とのコミュニケーションについては、項目によって「なし」が4割程度から7割程度まで増加し、2人以上の交流人数を有する割合は、「日常生活や学習・研究の相談」で約4割、「一緒に外出や趣味」で約3割、「互いの家を訪ね」や「病気時になどに援助を頼める」で約2割である。

近所の人とのコミュニケーションについても、項目によって「なし」が3割程度から5割程度まで増加するが、2人以上の交流人数を有する割合は、「挨拶」「時々会話」で約5割、「困った時に相談」「互いの家を訪ね」で約3割であり、上記の日本人学生に比して相対的には交流人数が多い傾向がうかがわれる。

以上を学籍別・国籍別にみると、留学生同士については図 31 に例示するように、学部生の交流人数が多いのに対して前期課程が少なくなること、他国での両極化傾向がうかがわれる。日本人との関係については図 32 に例示するように、やはり学部生の交流人数が多いこと、他国での交流人数が多い傾向がうかがわれる。近所の人との関係については図 33 に例示するように、学部生の交流人数が多いのに対して「その他」が少なくなること、他国での両極化傾向がうかがわれる。

一方、これを住宅種類別にみると、図 34 に例示するように、ほぼすべての項目で寮・宿舎の交流人数が多く、民間アパートの交流人数が少ない(項目によっては「その他」も同程度に少ない)ことがうかがわれる。

5-4. 身体的苦痛と精神的苦痛

健康・医療の一側面として身体的・精神的苦痛の有無をみると、身体的苦痛(図 35)については、「全く感じない」44%、「たまに感じる」47%であり、約1割が「いつも感じている」「よく感じる」としている。苦痛を感じる割合は学籍進行とともに増加し、国籍別には中国の方がやや高くなっている。なお、その内容は極めて多様であるが、指摘率が10%を超えるのは「腰が痛い」「胃が痛い」「だる

図 25 アルバイトの職種

図 26 1週間あたりのアルバイト時間

図 27 余暇活動の実態

図 28 留学生同士の交流人数

図 29 日本人学生との交流人数

図 30 近所の人との交流人数

図 31 留学生同士の交流人数(気軽に相談)

図 32 日本人学生との交流人数(一緒に趣味)

い」「生理痛」「食欲ない」「風邪気味」「虫歯」等である。

精神的苦痛については(図 36)については、「全く感じない」33%、「たまに感じる」47%で、「いつも感じている」「よく感じる」の割合は身体的苦痛の倍の約2割であり、後期課程では4割に達している。国籍別にはやはり中国の方が高くなっている。なお、その原因としては「研究のこと」「学習のこと」「経済的なこと」が三大要素(指摘率30%以上)となっているが、「アルバイトのこと」「家族のこと」「日本人学生との関係」等も少なからず指摘されている。

最後に、これらを住宅種類別にみると(図 37)、「いつも感じている」「よく感じる」の割合は、民間アパートの精神的苦痛でとくに高くなっている。

6. まとめ

- ①地方大学の一つである福井大学においても留学生は増加しつつあるが、その大半を占める中国留学生と他国留学生では学籍や経済状態(奨学金受給状況や主な収入源)が大きく異なっている。その結果、住宅事情や生活実態にも国籍による大きな違いがみられ、中国からの博士前期課程私費留学生の住宅事情と生活実態が最も厳しい状況にある。
- ②留学生会館をはじめとする「寮・宿舍」は、留学生の住宅事情に対して量的側面のみでなく質的側面でも一定の役割を果たしている(満足度が相対的に高い)。ただし、現住宅の約半数は民間アパートであり、居住水準(満足度)の相対的な低さに加えて、そこへの入居が主として「留学生友人の紹介(留学生ネットワーク)」によって進められている点が注目される。
- ③住宅評価の中で満足度がとくに低いのは気候風土と関わる環境条件項目と「防音」であること、また、住宅選定において困る点が「適度な家賃」に加えて「敷金・礼金システム」であること、さらに、在留期間が長期化する後期課程大学院生の評価が両極化したり身体的・精神的苦痛が増加する傾向がみられること等からみて、経済的視点に加えて住文化的視点での支援が必須課題と思われる(本論では省略した食事・買い物・医療の側面でも同様の課題の存在がうかがわれる)。
- ④一方、留学生の厳しい経済状態は「学習研究とアルバイトの両立」を必然化(前期課程大学院生の7割強がアルバイトを実施)させるが、夜間労働を含む長時間にわたる肉体労働は、余暇活動および日本人学生や近所の人とコミュニケーションの不足とも相まって身体的・精神的苦痛の要因ともなっている。
- ⑤このような中で、日本人学生や近所の人と多方面で複数の交流をもつ留学生や、地域の中で余暇活動を展開する留学生が少なからずみられる点も事実であり、これらを実現させた背景と要因を探ることを今後の課題としたい。

【注】

- 1) 福井大学は教育地域科学・医学・工学の3学部から成り、学部収容定員3655人、大学院収容定員876人である。2000年4月に学内措置による留学生センターを設置し、2003年4月には文部科学省省令施設となり、現在5名の専任教員(教授3、准教授2)を有している。2006年度時点では63大学と大学間学術交流協定を締結している。2007年度には「修学上及び生活上の支援を図り、留学生交流の一層の交流を図る」ことを目的に教職員賛助組織として「福井大学外国人留学生支援会」を発足させている。
- 2) この間の福井大学留学生数は161人(2001年)から234人(2005年)へと漸増傾向にある。県内全体でも227人(2001年)から298人(2005年)へと漸増傾向にあり、県内留学生の70~80%が福井大学在籍となっている。

図 33 近所の人との交流人数(時々会話)

図 34 住宅種類別にみた日本人学生との交流人数

図 35 身体的苦痛の有無

図 36 精神的苦痛の有無

図 37 住宅種類別にみた苦痛の有無

- 3) 図1以降の各図において括弧内の数値は、各カテゴリーの「不明」を除く有効実数値を示している。
- 4) 中国に次ぐのはマレーシア 10.8%、台湾 2.4%、バングラデシュ 2.4%、タイ 1.7%であり、その他アジア諸国 6カ国、アジア以外 9カ国に分散している。
- 5) 母国での就業年数は1年未満から10年以上まで多様であるが、基本的には年齢・学籍が上のものほど長くなり、また、日本語学習歴が短いものほど就業率が高く、就業年数も長くなっている。
- 6) 過去2年間の奨学金の有無を問うた結果、他国では2年とも8割強が「あり」としているのに対して、中国では約3割にとどまっている。
- 7) 生活費と関連して、過去2年間の授業料減免の実態を問うた結果、2年とも約半数が全額免除、約20%が半額免除となっており、全額免除については国籍による違いがみられないが、半額免除は中国に顕著となっている。
- 8) 福井大学では、旧来からの男女別学生寮に加えて、留学生会館(単身用16㎡×25室、夫婦用35㎡×2室、家族用53㎡×2室)と国際交流学生寮(12㎡×35室)を有している。学生寮は在籍期間中の居住が可能であるが、留学生会館の入居期間は「原則1年」とされている。
- 9) 戸建借家における「共用」は、借家の共有(シェア)によるものと理解される。
- 10) 本調査では余暇活動の実態を、①公共の講座・学級に通っている、②民間の講座・学級に通っている、③大学でのグループ活動に参加している、④地域でのグループ活動に参加している、⑤グループ活動ではないが友人と一緒にいる、⑥自分一人で行っている、⑦何も行っていない、の7分類で問い、①~⑥のそれぞれについてその内容を把握した。本稿では①②④のいずれかを含むものを「地域で活動」、それ以外で③を含むものを「大学で活動」、それ以外で⑤を含むものを「友人との活動」、⑥のみを「一人で活動」、⑦を「なし」、の5タイプに類型化し、その概要のみ報告する。

[2007年4月20日原稿受理 2007年7月26日採用決定]